

最近の市場変動要因を振り返るのに最適な今週のイベント

8月の第4週、経済指標の公表は限定的ながら、イベントは多岐にわたります。それらは最近の世界経済の変動要因である米中貿易戦争や、新興国の不安定さの遠因である米国金融政策の行方を占うヒントとなる可能性もあります。

USTR: 中国製品2000億ドルへの関税提案で公聴会

米通商代表部(USTR)は2018年8月20～24日と27日にワシントンで、2000億ドル相当の中国製品に対する関税提案で公聴会を予定しています(図表1参照)。なお、今回の公聴会のテレビ中継は行わないと発表しています。

中国の知的財産に対する制裁関税として、500億ドル分に25%の関税を課す措置(340億ドルと160億ドル、図表1参照)に追加の措置となるのが2000億ドルの関税提案です。今回の公聴会を受け、場合によっては発動が見込まれます。

どこに注目すべきか： 米中貿易交渉、人民元安、ジャクソンホール

8月の第4週、経済指標の公表は限定的ながら、イベントは多岐にわたります。それらは最近の世界経済の変動要因である米中貿易戦争や、新興国の不安定さの遠因である米国金融政策の行方を占うヒントとなる可能性もあります。

まず、今週の政治イベントで最も注目したいのが22～23日に開催予定の米中貿易再交渉です。

今回の協議が注目される理由は形式的には、6月から滞っていた米中会議が再開されることです。ただし、次官レベルで行われることから、実務的な内容にとどまる公算が高く、協議後、米中貿易戦争が終結に向かう性格の協議ではないと思われます。それでも、今後の米中首脳会談への橋渡しとなることへ市場の期待もあるようです。

次に、今回の協議が開催される時期にも注目しています。米国の対中制裁関税が発動、もしくは追加関税の公聴会の時期に設定されている点で、重要性がうかがえるからです。

また、人民元安が米中当局にとって懸念すべき水準にまで進行している点も注目しています(図表2参照)。人民元が、16年末の資本逃避が懸念された水準にまで下落し、中国当局の懸念材料となっていると見ています。

一方、米国にとっても人民元安は不愉快でしょう。中国の対米貿易黒字縮小を妨げる要因であるからで、黒字縮小のため、さらなる追加関税が必要となると、米国民の消費財へ

の悪影響も懸念されるからです。

なお、中国当局による人民元安への対応も見られます。例えば、低下傾向だった中国短期金利に足元底打ちの兆しが見られます。その意味で、米中協議後の人民元市場の動向は協議の成果を占う一つの試金石になるかも知れません。

金融政策イベントでは23～25日のジャクソンホール(経済シンポジウム)会議が注目されます。中央銀行総裁が顔をそろえるジャクソンホール会議では、過去に金融政策のヒントが示唆されたこともあります。例えば、欧州中央銀行(ECB)ドラギ総裁はユーロ圏のインフレ期待が大幅な低下を示したと述べ金融緩和を示唆、市場が大きく変動したことなど、ジャクソンホール会議から何が飛び出すかは予想がつかないだけに、注意が必要です。

なお、最近、市場の変動要因となっているトルコですが、今週は犠牲祭(イスラム教の祝日)でほぼ休日のため取引は限られますが、政治動向には引き続き注視が必要です。

図表1: 18年8月第4週的主要イベント

| | イベント | 内容 |
|--------|-------------------|--|
| 20-24日 | 関税提案公聴会 | 米通商代表部(USTR)は中国製品への関税の公聴会20-24、27日開催 |
| 23日 | 160億ドル(279品目)追加関税 | 中国の知的財産侵害への制裁関税第2弾(第1弾は7月6日340億ドル) |
| 22-23日 | 米中貿易再交渉 | 貿易摩擦めぐる米中次官級協議が22～23日に開催予定。実現すれば公式の米中協議は6月初旬以来 |
| 23-25日 | ジャクソンホール | 米カンザスシティ連邦準備銀行主催の経済シンポジウム(ジャクソンホール会議)が開催予定 |
| 24日 | ジャクソンホール | パウエルFRB議長の講演(現地24日午前10時) |
| 21-24日 | 犠牲祭 | トルコ市場休日(20日は短縮取引) |

図表2: 中国人民元(対ドル)の推移

週次、期間: 2008年8月22日～2018年8月17日



出所: ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。